



Better Health, Brighter Future

会社名 武田薬品工業株式会社

代表者 代表取締役社長 CEO クリストフ・ウェバー

(コード番号 4502 東証プライム市場)

報道関係問合せ先 グローバル コーポレート アフェアーズ

多田 毅 090-4924-9360

E-mail: tsuyoshi.tada@takeda.com

News Release

2026年3月25日

競争力強化と将来の成長加速に向けた変革の次なるステップについて

武田薬品工業株式会社 ([TSE:4502/NYSE:TAK](https://www.takeda.com)) は、本日開催の取締役会において、競争力の強化、長期的な成長力の向上、そして今後数年間にわたる新製品上市の加速を目指す変革の次なるステップを承認しましたのでお知らせします。本変革は、既に公表した組織体制に沿うものであり、この変革を通じて 2028 年度までに年換算で 2,000 億円以上の費用の節減効果を見込んでいます。これにより、当社は次の時代に向けて体制を整えることができるものと考えています。

変革を通じて、コーポレート機能を合理化し、リーダーシップおよびチームがより患者さんや顧客に近くなり、また先進技術を活用してプロセスを簡素化することで、効率性をさらに向上させます。この効率化により、oveporexton、rusfertide、zasocitinib を含む複数の新製品の上市準備、後期開発パイプラインの推進、ならびに先進技術への戦略的な投資に必要な費用を概ね吸収することができると考えています。

タケダの次期 CEO であるジュリー・キムは、「タケダは現在、複数の新製品上市に向けた準備を進めるとともに、パイプラインの価値の最大化に取り組みながら、患者さんの人生をより豊かにするための基盤を構築しています。今回の取り組みは、戦略的なリソース配分の最適化と実行力の一層の強化を図るものです。これにより、長期的な成長と次の時代の成功に向けた基盤をより確かなものにしてまいります」と述べています。

これらの取り組みの結果として、当社は現時点で、2026 年度に約 1,500 億円の事業構造再編費用を計上する見込みです。2026 年度の事業構造再編費用については、2025 年度通期決算発表時に公表予定の 2026 年度連結業績予想に反映する予定です。なお、2027 年度および 2028 年度はこれより低い水準の事業構造再編費用を計上する見込みです。個別施策の詳細および実施時期については、今後決定してまいります。なお、これらの取り組みが当社の 2025 年度通期連結業績予想に与える影響は軽微です。

<武田薬品について>

武田薬品工業株式会社 ([TSE:4502/NYSE:TAK](https://www.takeda.com)) は、世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献することを目指しています。消化器系・炎症性疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、ワクチンといった主要な疾患領域および事業分野において、革新的な医薬品の創出に向けて取り組んでいます。パートナーとともに、強固かつ多様なパイプラインを構築することで新たな治療選択肢をお届けし、患者さんの生活の質の向上に貢献できるよう活動しています。

武田薬品は、日本に本社を置き、自らの企業理念に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー（価値観）を根幹とする、研究開発型のバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。2世紀以上にわたり形作られてきた価値観に基づき、社会における存在意義（パーパス）を果たすため、約80の国と地域で活動しています。

詳細については、<https://www.takeda.com/jp/>をご覧ください。

<問い合わせ先>

<投資家関係問い合わせ先>

Christopher O'Reilly
クリストファー・オライリー
Christopher.oreilly@takeda.com
+81 (0) 90-6481-3412

<報道関係問い合わせ先>

金生 竜明
tatsuhiko.kanoo@takeda.com
+81 (0) 90-2198-5068
多田 毅
tsuyoshi.tada@takeda.com
+81 (0) 90-4924-9360

<重要な注意事項>

本注意事項において、「ニュースリリース」とは、本ニュースリリースに関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本ニュースリリース（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本ニュースリリースにより株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国1933年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本ニュースリリースは、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本ニュースリリースにおいて、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本ニュースリリースに記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

<将来に関する見通し情報>

本ニュースリリースに関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれて

います。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「確実にする(ensures)」、「だろう(will)」、「かもしれない(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「かもしれない(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」、「予測する(forecasts)」、「見通し(outlook)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、薬価、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能(AI)を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト(<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>)又は www.sec.gov において閲覧可能な米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本ニュースリリースに含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本ニュースリリースにおける武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

以上